

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	2,168,943	1,954,514	1,832,287	4,149,837	4,120,775
経常利益（千円）	286,706	226,216	161,991	569,186	418,592
中間（当期）純利益（千円）	218,666	130,267	91,955	375,347	247,092
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数（千株）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額（千円）	8,535,412	8,704,014	8,596,094	8,698,681	8,676,217
総資産額（千円）	9,951,835	10,097,361	9,935,372	10,327,243	10,411,187
1株当たり純資産額（円）	1,710.02	1,744.25	1,781.53	1,737.88	1,770.79
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	43.81	26.11	18.90	69.90	49.74
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	17.00	14.00
自己資本比率（％）	85.8	86.2	86.5	84.2	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	192,423	500,235	323,424	610,495	938,964
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△450,704	△715,433	△69,847	△704,217	△1,558,908
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△70,405	△84,496	△137,740	△72,223	△181,180
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	1,276,338	1,139,700	752,897	1,439,469	638,188
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	150 [44]	157 [44]	154 [38]	144 [40]	147 [43]

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかるとの主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	154[38]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライム問題における金融情勢等への懸念材料はあるものの、企業収益の拡大を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しが見られる等、景気は安定的な基調で推移して参りました。

スクリーン印刷業界におきましては、製品の高品質化、短納期化、大型化、さらに価格競争など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、スクリーンマスクの売上ににつきましては、メタルマスクの売上が順調に推移したものの、大型ディスプレイ用スクリーンマスク等の売上が伸び悩んだ事により対前年同期比94.5%となりました。また、フォトマスク売上ににつきましては、大型ディスプレイ用が伸び悩んだ事により対前年同期比81.7%となりました。

収益面におきまして、製品売上の減少、価格競争の影響等により、営業利益は対前年同期比80.0%となりました。

この結果、当中間期の製品売上高は前期比8.5%減の16億56百万円、商品売上高は前期比22.8%増の1億75百万円、売上高合計では前期比6.3%減の18億32百万円となりました。利益面におきましては、当中間期の経常利益は前期比28.4%減の1億61百万円となりました。中間純利益につきましては、前期比29.4%減の91百万円となりました。

(2) 中間キャッシュ・フロー

当中間会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間会計期間末に比べ3億86百万円（33.9%）減少し、7億52百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ1億76百万円（35.3%）減少しました。この減少の主な要因は、税引前中間純利益が前中間会計期間に比べ64百万円減少したことや、仕入債務の増減額が、前中間会計期間に比べ2億37百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ6億45百万円（90.2%）減少しました。この減少の主な要因は、前中間会計期間にはなかった有価証券の償還による収入6億93百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ53百万円（63.0%）増加しました。この増加の主な要因は、前中間会計期間にはなかった自己株式の取得による支出69百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
スクリーンマスク (千円)	1,286,679	92.6
フォトマスク (千円)	400,956	93.9
合計 (千円)	1,687,635	92.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
スクリーン印刷用資材等 (千円)	152,661	127.9
合計 (千円)	152,661	127.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
スクリーンマスク	1,287,268	92.0	77,601	65.4
フォトマスク	455,253	113.2	107,457	303.9
スクリーン印刷用資材等	206,921	49.4	34,016	10.4
合計	1,949,444	87.8	219,075	45.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
スクリーンマスク (千円)	1,304,124	94.5
フォトマスク (千円)	352,594	81.7
スクリーン印刷用資材等 (千円)	175,567	122.8
合計 (千円)	1,832,287	93.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パイオニア・ディスプレイ・ プロダクツ株式会社	389,232	19.9	299,815	16.4

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前事業年度に揚げた課題のうちPDP用フォトマスクの拡販に関する課題については、当中間会計期間において、次のように対処しております。

- (1) 大手PDPメーカーに対する積極的な営業活動
- (2) お客様のニーズにお応えできる製品を安定供給可能な体制作り

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社はPDP関連、軽薄短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社、松戸工場、玉川工場の技術部製造技術課(平成19年9月末現在14名)が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の技術開発を行うことで、「製品の更なる品質向上」を目的とした、「顧客の要望に即した技術開発」、「最新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にしております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は、68百万円(製品売上高比4.1%)で、大型PDPフォトマスク関連、軽薄短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開して参りました。

当中間会計期間の主要な成果と致しましては、次のものがあります。

1. 大型スクリーンマスク関連機器の開発
 - ① PDP等に対応する大型スクリーンマスク製造設備の改良
2. 高精度メタルマスクに関する開発・導入
 - ① 高精度メタルマスクの製造に対応した製造設備の導入
 - ② 高精度メタルマスクと大型サスペンドメタルマスクの開発
3. 各種スクリーン製版用感光性樹脂の開発・導入
 - ① 耐水・耐溶剤性を有する極細線のスクリーン製版の継続的な開発
 - ② 耐水・耐溶剤・耐刷性を有する次世代の汎用性乳剤の改良

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	5,000,000	—	925,750	—	1,405,550

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岨野俊雄	東京都世田谷区	1,028	20.58
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢2-1-8	538	10.77
岨野公一	東京都世田谷区	438	8.76
岨野弘子	東京都世田谷区	288	5.76
ロンバードオーディエダリエヘンチア ンドシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.98
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町2-15-10	198	3.98
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町2-15-10	174	3.50
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル(常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー	164	3.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	124	2.48
エスジーエスエスエスジービーティ ールクス(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	91	1.84
計	—	3,296	65.94

(注) 平成19年9月20日付けで提出された大量保有報告書により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んでおりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数(株)	株券保有の割合(%)
ユーエムジェイ(シンガポ ール)ピーティーイー・リ ミテッド(UMJ(Singapore) Pte.Ltd)	シンガポール068808ユーアイシー・ ビルディング29-00シェントン・ウェ イ(Shenton Way, #29- 00, UIC Building, 068808, Singapore)	株式 200,400	4.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,823,500	48,235	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	48,235	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町2丁目15番10号	174,800	—	174,800	3.50
計	—	174,800	—	174,800	3.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,001	990	995	1,000	974	830
最低(円)	920	931	893	960	820	558

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,135,180		945,362		631,701	
2. 受取手形	※2	150,864		105,867		114,093	
3. 売掛金		853,349		912,433		1,192,388	
4. 有価証券		4,519		223,722		700,353	
5. たな卸資産		312,166		323,961		270,159	
6. 繰延税金資産		43,677		38,276		41,412	
7. その他		38,646		49,791		19,291	
貸倒引当金		△338		△1,513		△439	
流動資産合計		2,538,065	25.1	2,597,902	26.1	2,968,959	28.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※3	1,359,874		1,260,764		1,306,395	
(2) 機械装置		1,124,095		977,594		1,108,444	
(3) 土地	※3	1,586,056		1,586,056		1,586,056	
(4) 建設仮勘定		—		1,003		—	
(5) その他		129,287		121,638		115,759	
計		4,199,312		3,947,057		4,116,656	
2. 無形固定資産		48,577		39,864		47,932	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,961,499		1,925,290		1,935,187	
(2) 繰延税金資産		75,769		138,822		112,772	
(3) 長期預金		1,050,000		1,050,000		1,000,000	
(4) その他		224,137		240,294		233,538	
貸倒引当金		—		△3,859		△3,859	
計		3,311,405		3,350,548		3,277,639	
固定資産合計		7,559,295	74.9	7,337,469	73.9	7,442,227	71.5
資産合計		10,097,361	100.0	9,935,372	100.0	10,411,187	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	441,988		480,502		454,893	
2. 買掛金		87,121		149,076		385,997	
3. 未払法人税等		84,498		67,109		77,435	
4. 未払消費税等		29,984		22,956		56,851	
5. 賞与引当金		73,278		66,144		74,136	
6. その他	※2	357,492		212,600		351,506	
流動負債合計		1,074,363	10.6	998,389	10.1	1,400,821	13.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		21,025		32,154		30,758	
2. 役員退職慰労引当金		297,957		308,733		303,391	
固定負債合計		318,983	3.2	340,887	3.4	334,149	3.2
負債合計		1,393,346	13.8	1,339,277	13.5	1,734,970	16.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		925,750	9.2	925,750	9.3	925,750	8.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,405,550		1,405,550		1,405,550	
資本剰余金合計		1,405,550	13.9	1,405,550	14.2	1,405,550	13.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		190,106		190,106		190,106	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,600,000		5,700,000		5,600,000	
繰越利益剰余金		511,423		551,609		628,248	
利益剰余金合計		6,301,530	62.4	6,441,716	64.8	6,418,355	61.6
4 自己株式		△11,121	△0.1	△175,352	△1.8	△106,553	△1.0
株主資本合計		8,621,708	85.4	8,597,664	86.5	8,643,101	83.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		82,305	0.8	△1,569	△0.0	33,115	0.3
評価・換算差額等合計		82,305	0.8	△1,569	△0.0	33,115	0.3
純資産合計		8,704,014	86.2	8,596,094	86.5	8,676,217	83.3
負債純資産合計		10,097,361	100.0	9,935,372	100.0	10,411,187	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,954,514	100.0		1,832,287	100.0		4,120,775	100.0
II 売上原価			1,389,368	71.1		1,307,262	71.3		3,093,176	75.1
売上総利益			565,145	28.9		525,024	28.7		1,027,598	24.9
III 販売費及び一般管理 費			323,049	16.5		331,429	18.1		686,760	16.6
営業利益			242,095	12.4		193,594	10.6		340,838	8.3
IV 営業外収益	※1		55,987	2.9		44,968	2.4		146,367	3.6
V 営業外費用	※2		71,865	3.7		76,572	4.2		68,614	1.7
経常利益			226,216	11.6		161,991	8.8		418,592	10.2
VI 特別利益			—	—		—	—		35,265	0.9
VII 特別損失			1,375	0.1		1,689	0.1		1,873	0.1
税引前中間(当 期)純利益			224,841	11.5		160,301	8.7		451,983	11.0
法人税、住民税及 び事業税		90,251			67,748			201,962		
法人税等調整額		4,322	94,573	4.8	597	68,345	3.7	2,928	204,890	5.0
中間(当期)純利 益			130,267	6.7		91,955	5.0		247,092	6.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,500,000	592,450	6,282,557	△11,121	8,602,735
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					100,000	△100,000			
剰余金の配当(注)						△84,832	△84,832		△84,832
役員賞与(注)						△26,462	△26,462		△26,462
中間純利益						130,267	130,267		130,267
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					100,000	△81,027	18,972		18,972
平成18年9月30日 残高 (千円)	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,600,000	511,423	6,301,530	△11,121	8,621,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,946	95,946	8,698,681
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			△84,832
役員賞与(注)			△26,462
中間純利益			130,267
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△13,640	△13,640	△13,640
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,640	△13,640	5,332
平成18年9月30日 残高 (千円)	82,305	82,305	8,704,014

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,600,000	628,248	6,418,355	△106,553	8,643,101
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					100,000	△100,000			
剰余金の配当						△68,594	△68,594		△68,594
中間純利益						91,955	91,955		91,955
自己株式の取得								△68,798	△68,798
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					100,000	△76,639	23,360	△68,798	△45,437
平成19年9月30日 残高 (千円)	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,700,000	551,609	6,441,716	△175,352	8,597,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,115	33,115	8,676,217
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△68,594
中間純利益			91,955
自己株式の取得			△68,798
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△34,684	△34,684	△34,684
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34,684	△34,684	△80,122
平成19年9月30日 残高 (千円)	△1,569	△1,569	8,596,094

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,500,000	592,450	6,282,557	△11,121	8,602,735	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					100,000	△100,000				
剰余金の配当(注)						△84,832	△84,832		△84,832	
役員賞与(注)						△26,462	△26,462		△26,462	
当期純利益						247,092	247,092		247,092	
自己株式の取得								△95,431	△95,431	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)					100,000	35,798	135,798	△95,431	40,366	
平成19年3月31日 残高 (千円)	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,600,000	628,248	6,418,355	△106,553	8,643,101	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,946	95,946	8,698,681
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			△84,832
役員賞与(注)			△26,462
当期純利益			247,092
自己株式の取得			△95,431
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△62,830	△62,830	△62,830
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,830	△62,830	△22,464
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,115	33,115	8,676,217

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		224,841	160,301	451,983
減価償却費		243,465	230,254	523,133
賞与引当金の増減額		1,236	△7,992	2,094
役員賞与引当金の増 減額		—	△21,802	21,802
役員退職慰労引当金 の増減額		5,210	5,341	10,644
退職給付引当金の増 減額		△8,887	1,396	845
貸倒引当金の増減額		338	1,074	4,298
受取利息及び受取配 当金		△54,075	△35,177	△106,039
投資有価証券運用益		—	△4,916	△36,478
複合金融商品評価損		69,190	75,650	64,881
自己株式買取費用		—	711	976
為替差損益		75	362	156
投資有価証券売却 益		—	—	△34,550
有形固定資産除却損		1,375	1,689	1,873
売上債権の増減額		76,521	288,181	△229,606
たな卸資産の増減額		△13,596	△53,802	28,410
仕入債務の増減額		26,481	△211,312	338,263
未払消費税等の増減 額		29,984	△33,894	98,871
その他資産の増減額		24,052	△30,244	△2,219
その他負債の増減額		7,914	663	△4,177
役員賞与の支払額		△26,462	—	△26,462
その他		126	93	815
小計		607,793	366,577	1,109,516
利息及び配当金の受 取額		55,083	34,921	110,654
法人税等の支払額		△162,641	△78,074	△281,207
営業活動によるキャッ シュ・フロー		500,235	323,424	938,964

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△250,002	—
定期預金の払戻による収入		—	—	50,000
有価証券の取得による支出		—	—	△693,865
有価証券の償還による収入		—	693,865	—
有形固定資産の売却による収入		—	—	60
有形固定資産の取得による支出		△484,828	△172,262	△690,527
無形固定資産の取得による支出		△722	△158	△8,182
投資有価証券の売却による収入		—	—	53,800
投資有価証券の償還による収入		402,680	7,425	604,784
投資有価証券の解約による収入		—	52,495	60,229
投資有価証券の取得による支出		△625,641	△394,372	△922,659
その他		△6,921	△6,839	△12,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		△715,433	△69,847	△1,558,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△69,510	△96,408
配当金の支払額		△84,496	△68,229	△84,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,496	△137,740	△181,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△75	△1,127	△156
V 現金及び現金同等物の増減額		△299,769	114,709	△801,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,469	638,188	1,439,469
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,139,700	752,897	638,188

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 機械装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 機械装置 4～7年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ832千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,899千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 機械装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,704,014千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,676,217千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は21,802千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,466,878千円	3,890,406千円	3,716,211千円																		
※2 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,818 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">129,048 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">43,061 千円</td> </tr> </table>	受取手形	21,818 千円	支払手形	129,048 千円	その他 (設備支払手形)	43,061 千円	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,591 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,826 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,276 千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,591 千円	支払手形	85,826 千円	その他 (設備支払手形)	3,276 千円	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,267 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,751 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">32,823 千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,267 千円	支払手形	85,751 千円	その他 (設備支払手形)	32,823 千円
受取手形	21,818 千円																				
支払手形	129,048 千円																				
その他 (設備支払手形)	43,061 千円																				
受取手形	20,591 千円																				
支払手形	85,826 千円																				
その他 (設備支払手形)	3,276 千円																				
受取手形	19,267 千円																				
支払手形	85,751 千円																				
その他 (設備支払手形)	32,823 千円																				
※3 担保に供している資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,589 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,376 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,965 千円</td> </tr> </table> <p>中間期末現在該当する債務はありません。</p>	建物	83,589 千円	土地	42,376 千円	計	125,965 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,352 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,376 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,728 千円</td> </tr> </table> <p>中間期末現在該当する債務はありません。</p>	建物	77,352 千円	土地	42,376 千円	計	119,728 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,314 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,376 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,690 千円</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p>	建物	80,314 千円	土地	42,376 千円	計	122,690 千円
建物	83,589 千円																				
土地	42,376 千円																				
計	125,965 千円																				
建物	77,352 千円																				
土地	42,376 千円																				
計	119,728 千円																				
建物	80,314 千円																				
土地	42,376 千円																				
計	122,690 千円																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,751千円 有価証券利息 49,731千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,682千円 有価証券利息 30,117千円 投資有価証券運 用益 4,916千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,677千円 有価証券利息 97,537千円 投資有価証券運 用益 36,478千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 複合金融商品評 価損 69,190千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 複合金融商品評 価損 75,650千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 複合金融商品評 価損 64,881千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 235,494千円 無形固定資産 7,888千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 222,028千円 無形固定資産 8,226千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 506,973千円 無形固定資産 15,993千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	9,876	—	—	9,876
合計	9,876	—	—	9,876

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,832	17	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	100,376	74,500	—	174,876
合計	100,376	74,500	—	174,876

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74,500株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,594	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	9,876	90,500	—	100,376
合計	9,876	90,500	—	100,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90,500株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,832	17	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,594	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,135,180千円	現金及び預金勘定 945,362千円	現金及び預金勘定 631,701千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 4,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,767千円	有価証券勘定に含まれるMMF 6,487千円
現金及び現金同等物 1,139,700千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	現金及び現金同等物 638,188千円
	現金及び現金同等物 752,897千円	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,777	115,858	80,081
	債券	311,911	337,969	26,058
	その他	350,109	394,588	44,478
	小計	697,797	848,416	150,618
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,172,794	1,091,082	△81,711
	その他	—	—	—
	小計	1,172,794	1,091,082	△81,711
合計		1,870,592	1,939,499	68,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
MMF	4,519
非上場株式	22,000

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,527	37,649	21,122
	債券	311,911	331,644	19,733
	その他	266,771	272,640	5,869
	小計	595,209	641,933	46,724
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,807	30,300	△9,507
	債券	1,267,748	1,106,642	△161,106
	その他	359,108	339,834	△19,274
	小計	1,666,664	1,476,776	△189,888
合計		2,261,874	2,118,710	△143,163

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
MMF	8,302
非上場株式	22,000

前事業年度末 (平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,527	55,025	38,497
	債券	311,911	337,711	25,800
	その他	326,318	334,102	7,784
	小計	654,756	726,839	72,082
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	1,267,748	1,186,347	△81,400
	その他	—	—	—
	小計	1,267,748	1,186,347	△81,400
合計		1,922,505	1,913,187	△9,318

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
MMF	6,487
非上場株式	22,000
コマーシャルペーパー	643,865
譲渡性預金	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	1,004,154	1,004,154	934,963	△69,190
	合計	1,004,154	1,004,154	934,963	△69,190

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品 (株式転換可能債) の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品 (株式転換可能債) の契約額等については、額面金額を記載しております。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	802,090	661,558	△140,531
	合計	802,090	802,090	661,558	△140,531

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品 (株式転換可能債) の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品 (株式転換可能債) の契約額等については、額面金額を記載しております。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	802,090	737,208	△64,881
	合計	802,090	802,090	737,208	△64,881

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 当該複合金融商品 (株式転換可能債) の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
3. 当該複合金融商品 (株式転換可能債) の契約金額等については、額面金額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,744円25銭 1株当たり中間純利益 金額 26円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,781円53銭 1株当たり中間純利益 金額 18円90銭 同左	1株当たり純資産額 1,770円79銭 1株当たり当期純利益 金額 49円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	130,267	91,955	247,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	130,267	91,955	247,092
普通株式の期中平均株式数(株)	4,990,124	4,864,624	4,967,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月29日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月23日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 治也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。